



2017年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2017年5月9日

上場会社名 株式会社ソラスト 上場取引所 東
 コード番号 6197 URL <http://www.solasto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 泰彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 春山 昭彦 TEL 03 (6890) 8904
 経営企画本部長
 定時株主総会開催予定日 2017年6月29日 配当支払開始予定日 2017年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2017年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2017年3月期の連結業績（2016年4月1日～2017年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	65,413	3.7	3,654	10.4	3,626	9.6	2,473	24.1
2016年3月期	63,070	4.8	3,311	26.3	3,308	23.8	1,993	37.3

（注）包括利益 2017年3月期 2,507百万円（32.6%） 2016年3月期 1,891百万円（26.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年3月期	85.53	79.15	26.4	15.6	5.6
2016年3月期	70.51	—	23.4	14.0	5.3

（参考）持分法投資損益 2017年3月期 ー百万円 2016年3月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、2016年1月26日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、2016年3月期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、2016年3月期は、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、2017年3月期は、当社株式が2016年6月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から2017年3月期連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年3月期	23,802	10,257	43.1	337.64
2016年3月期	22,541	8,475	37.6	299.82

（参考）自己資本 2017年3月期 10,257百万円 2016年3月期 8,475百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月期	3,086	△832	△2,119	5,966
2016年3月期	1,959	△224	△3,511	5,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年3月期	—	5,306.00	—	17.70	—	1,000	50.2	11.7
2017年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00	1,280	50.3	13.5
2018年3月期（予想）	—	21.00	—	23.00	44.00		50.6	

- （注）1. 当社は、2016年1月26日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。2016年3月期の第3四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
2. 2016年3月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2018年3月期の連結業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	34,102	5.8	1,793	1.9	1,782	3.9	1,153	3.7	37.95
通期	70,003	7.0	4,032	10.3	4,015	10.7	2,640	6.7	86.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社住センター

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2017年3月期	30,378,900株	2016年3月期	28,270,200株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2017年3月期	—株	2016年3月期	—株
----------	----	----------	----

③ 期中平均株式数

2017年3月期	28,914,906株	2016年3月期	28,270,200株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、2016年1月26日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、2016年3月期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2017年3月期の個別業績（2016年4月1日～2017年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	65,049	7.6	3,635	16.0	3,657	15.2	2,506	25.3
2016年3月期	60,445	2.1	3,133	22.6	3,174	20.0	2,000	36.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2017年3月期	86.70	80.22
2016年3月期	70.75	—

(注) 1. 当社は、2016年1月26日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、2016年3月期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、2016年3月期は、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、2017年3月期は、当社株式が2016年6月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から2017年3月期事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年3月期	23,746	10,460	44.1	344.34
2016年3月期	22,535	8,679	38.5	307.02

(参考) 自己資本 2017年3月期 10,460百万円 2016年3月期 8,679百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況②次期の見通し」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料は2017年5月9日に、2017年5月10日開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(当社ウェブサイトURL)

<http://www.solasto.co.jp/ir/jp/>

(ご参考) 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2016年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	5,306円00銭	5,306円00銭
配当金総額	500百万円	500百万円

(注) 純資産減少割合 0.061

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

＜業績の状況＞

当社グループを取り巻く事業環境は、労働需給と労務の分野で大きく変化してきました。人手不足がクローズアップされ、いわゆる正社員化で対応する企業が増える中、パートタイムの有効求人倍率が上昇してきました。労務の分野では、サービス業における長時間労働がクローズアップされるとともに、未払い残業等の問題が表面化してきています。安倍政権が推進する「働き方改革」の議論においては、長時間労働の規制の強化が図られようとしています。

これらの問題は、急激な高齢化等、日本の人口動態に関連していますが、日本のサービス業の生産性が低いことにも深くかかわっています。その結果としてサービス業の就業者の賃金が低く、そしてそれが人手不足や高い離職率につながっています。このような観点から、当社グループは、労働生産性の改善を最重要課題としてとらえ取り組んでまいりました。同時に適正な労働時間の管理等は、コンプライアンスの観点から取り組みを強化してまいりました。具体的には、

- ・生産性を改善する手段として、ICT（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）の積極的導入と活用を図ってまいりました。また、ICTの導入をきっかけとして、業務プロセスの継続的改善に取り組みました。ICT活用の推進組織「ICT ビジネスディベロップメントセンター」を設置し、ビジネスパートナーとのICTツールの開発や現場への導入にも取り組みました。
- ・人のみに依存した非効率な採用プロセスの改善と採用ノウハウの継続的な強化を目指し、データを活用した次世代採用システムの開発に取り組みました。
- ・当社グループの売上高に占める人件費の割合は82%にも上っており、当社グループのビジネスは「人」が全てと言っても過言ではありません。従って、人に関する施策を生産性改善のための重要な取り組みと位置づけ、「社員とのコミュニケーション」、「レコグニション（認識・承認）」、「業務・職場改善」、「処遇改善」等の強化に取り組みました。
- ・長時間労働の撲滅をめざし、残業時間の削減に取り組み成果を挙げました。

また、この他

- ・介護事業におけるM&Aを、売上高1,000億円という経営ビジョンの達成のための主たる施策と位置付け、M&Aノウハウとリソースの充実を図りつつ、11件の買収を完了しました。

これらの取り組みの結果、当期の売上高は、医療関連受託事業及び介護・保育事業がともに好調に推移し65,413百万円（前期比3.7%増）となりました。営業利益は、介護・保育事業及び医療関連受託事業の増益により3,654百万円（同10.4%増）となりました。営業利益率は、医療関連受託事業及び介護・保育事業のセグメント利益率が上昇したことにより5.6%（同0.3ポイント増）となりました。なお、経常利益は3,626百万円（同9.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,473百万円（同24.1%増）となりました。

当期の業績結果は以下のとおりです。

(百万円)

	前期 (2016年3月期)	当期 (2017年3月期)	増減	増減率
売上高	63,070	65,413	+2,342	+3.7%
営業利益 (同率)	3,311 (5.3%)	3,654 (5.6%)	+343	+10.4%
経常利益 (同率)	3,308 (5.2%)	3,626 (5.5%)	+317	+9.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (同率)	1,993 (3.2%)	2,473 (3.8%)	+479	+24.1%

＜事業セグメント別の状況＞

[医療関連受託事業]

売上高は50,817百万円（前期比2.7%増）となりました。医療機関からの新規契約の獲得、既存顧客との取引拡大、2015年9月に実施された労働者派遣法の改正に伴う派遣売上の増加等が寄与しました。

セグメント利益は4,950百万円(同3.8%増)、セグメント利益率は9.7%(同0.1ポイント増)となりました。業務全般の生産性向上や増収に伴う売上総利益の増加が寄与しました。四半期毎のトレンドを見ると、第1四半期の利益率は8.8%でしたが、生産性改善の取り組みが進展するに伴い改善し、第4四半期は10.8%まで上昇しました。生産性が改善したことにより、給与や賞与の引き上げ等、社員の待遇改善につながる人材投資を積極的に行うことができました。

[介護・保育事業]

売上高は13,862百万円(前期比8.1%増)となりました。介護事業に関しましては、M&Aを積極的に実施したことによる事業所数の増加が寄与しました。また、既存の事業所につきましても、訪問介護の利用者数が継続して増加したことに加え、グループホーム(認知症対応型共同生活介護)や有料老人ホーム等の施設系サービスでは高水準の入居率を維持しました。保育事業につきましても、園児数の増加や自治体からの補助金収入により増収となりました。

セグメント利益は884百万円(同32.8%増)、セグメント利益率は6.4%(同1.2ポイント増)となりました。介護事業で実施したM&Aに伴う一時費用(デューデリジェンス費用やトランザクション費用等)があったものの、増収や生産性向上に伴う売上総利益の増加が寄与しました。

なお、当期においては、11件のM&Aを完了しました。これらのM&Aに係る投資は、医療関連受託事業及び既存の介護・保育事業により創出したキャッシュ・フローを充当しました。

当期末における事業所数及び施設数は、介護事業246事業所(前期末比+27)、保育事業13施設(同±0)となりました。

[その他事業]

売上高は733百万円(前期比2.5%減)となりました。

セグメント損失は226百万円(前期は295百万円の損失)となりました。販売費及び一般管理費の削減及び賃借料の削減による売上総利益の増加が改善に寄与しました。

(百万円)

		前期 (2016年3月期)	当期 (2017年3月期)	増減	増減率
医療関連 受託事業	売上高	49,492	50,817	+1,324	+2.7%
	セグメント損益 (同率)	4,766 (9.6%)	4,950 (9.7%)	+183	+3.8%
介護・ 保育事業	売上高	12,825	13,862	+1,036	+8.1%
	セグメント損益 (同率)	665 (5.2%)	884 (6.4%)	+218	+32.8%
その他	売上高	752	733	△18	△2.5%
	セグメント損益 (同率)	△295 (-)	△226 (-)	+69	-
調整額	セグメント損益	△1,825	△1,953	△128	-
合計	売上高	63,070	65,413	+2,342	+3.7%
	営業利益 (同率)	3,311 (5.3%)	3,654 (5.6%)	+343	+10.4%

(注) 上記<事業セグメント別の状況>に記載している売上高は、「外部顧客への売上高」を記載しています。

②次期の見通し

売上高は、M&Aによる介護事業所数の増加に加え、医療機関からの新規契約の受注等により、70,003百万円（前期比7.0%増）と増収を見込んでいます。営業利益は、介護事業のM&Aに伴う一時費用が増加するものの、医療関連受託事業を中心とした生産性改善によりそれを吸収し、4,032百万円（同10.3%増）と増益を見込んでいます。

なお、セグメント毎の売上高及びセグメント損益は以下の数値を見込んでいます。

(百万円)

		当期 (2017年3月期)	次期 (2018年3月期)	増減	増減率
医療関連 受託事業	売上高	50,817	52,000	+1,182	+2.3%
	セグメント損益 (同率)	4,950 (9.7%)	5,595 (10.8%)	+644	+13.0%
介護・ 保育事業	売上高	13,862	17,288	+3,425	+24.7%
	セグメント損益 (同率)	884 (6.4%)	1,014 (5.9%)	+129	+14.7%
その他	売上高	733	715	△18	△2.5%
	セグメント損益 (同率)	△226 (-)	△384 (-)	△157	-
調整額	セグメント損益	△1,953	△2,193	△239	-
合計	売上高	65,413	70,003	+4,589	+7.0%
	営業利益 (同率)	3,654 (5.6%)	4,032 (5.8%)	+377	+10.3%

(注) 上記に記載しているセグメント毎の売上高は、「外部顧客への売上高」を記載しています。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産の部は、前期末に比べ受取手形及び売掛金の増加等により、1,260百万円増加して23,802百万円となりました。

また、負債の部は、前期末に比べ主に借入金の減少により、520百万円減少して13,545百万円となりました。

純資産の部は、前期末に比べ親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により1,781百万円増加して10,257百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の37.6%から43.1%と5.5ポイント増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,639百万円の計上等により、3,086百万円の収入（前期比1,126百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出413百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出245百万円等により、832百万円の支出（同608百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出1,307百万円や配当金の支払額1,080百万円等により、2,119百万円の支出（同1,392百万円の支出減）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当期末残高は、5,966百万円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付け、着実に実行することを基本方針としています。この基本方針に基づき、連結配当性向50%を目安に1株当たり配当を行います。また、内部留保資金は、事業規模の拡大のためのM&A等の投資に充当し、更なる企業価値の向上に努めます。

このような方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり23円とする予定です。年間配当金は、中間配当金20円を含め、1株当たり43円になります。また、当期の連結配当性向は50.3%になります。

次期の配当については、業績予想並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株当たり年間44円（連結配当性向50.6%）を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、＜企業理念＞によって事業の礎となる価値観と使命を定め、お客様、取引先、従業員、社会、株主に
対する＜ステークホルダーへの約束＞でその実現に対するコミットメントを示しています。

＜企業理念＞

私たちは
人を「元気」にし、
パートナーを「元気」にし、
社会を「元気」にすることで
一人ひとりの生活を豊かにし、
希望のある未来づくりのために
お客さまとともに歩みつづけます。

＜ステークホルダーへの約束＞

お客さまへ

私たちはプロフェッショナルとして、責任感をもってお客様のニーズにこたえます。そして、私たちのサービス
を利用される一人ひとりと誠実に向き合い、クオリティーオブライフの向上に貢献し続けます。

ビジネスパートナーの皆さまへ

私たちはビジネスパートナーの皆さまと互いに尊重し合い、ともに考え、ともに歩み、ともに発展することを
目指します。

ともに働く仲間たちへ

私たちは明るくやりがいがあり、誇りを持って働ける公正で開かれた職場づくりを目指します。

地域・社会へ

私たちはサービスの提供と多様な働き方を通じて豊かな暮らしの実現と地域社会の発展に貢献します。

株主の皆さまへ

私たちは健全かつ透明性が高い経営を推進し、企業価値の向上と持続的な成長を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、＜ステークホルダーへの約束＞の実現に向けての具体的戦略と展望を＜経営ビジョン＞として掲げて
おり、これら＜企業理念＞＜ステークホルダーへの約束＞＜経営ビジョン＞の実現を通して、企業価値の継続的
な増大を目指します。

＜経営ビジョン＞

ソラストーリー、始まる。

医療事務・介護・保育をもっと新しく、
働く女性をもっと美しく。

ソラストーリー：私たちはこんな会社を目指します。

- ・ICTを活用しクオリティーと生産性を飛躍的に高める、医療事務・介護・保育のイノベーションリーダー
- ・医療・介護連携をリードし、地域社会の未来に貢献する会社
- ・医療事務・介護・保育のプロフェッショナルが育ち、良い生涯キャリアがつかれる会社
- ・新しい働き方で、自分らしいワークライフバランスが実現できる会社
- ・医療・介護・保育にふさわしい「やさしさ」と「安心」がある会社
- ・業界リーダーとして信頼される会社：No1の業績と責任ある行動

＜経営ビジョン（数字：2021年3月期）＞

売上高	1,000億円
営業利益	70億円
営業利益率	医療関連受託事業15%、介護事業10%、保育事業15%

(3) 会社の対処すべき課題

次期につきましては、経営ビジョン及びその下に掲げた目指す姿を実現するため、以下の取り組みを推進することで、売上高700億円、営業利益40億円の達成を目指します。

重要な経営テーマとして位置づけている「サービス業のクオリティと生産性改善」に取り組み、医療関連受託事業において営業利益率の大幅な向上を目指します。そのために、ICTの徹底活用、採用ノウハウの強化に取り組むとともに、人に関する施策（社員とのコミュニケーション、レコグニション、業務・職場改善、処遇改善）を生産性改善のための人材投資と位置づけ、着実に実行します。中でも、社員の処遇改善は企業活動の目的のひとつであり、積極的に実施します。併せて、人材強化につながる採用・育成・評価等に関する人事機能の強化に取り組みます。特に、各部門（チーム）の成果を左右するリーダー人材の採用、登用やトレーニングは生産性改善の重要な手段となることから、重点的に取り組みます。

また、介護事業において売上高300億円以上の早期達成を目指し、引き続きM&Aを積極的に実施します。同時に買収後のシナジーの実現にも注力することで、迅速な売上・利益の成長を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,831,909	5,979,842
受取手形及び売掛金	7,146,205	7,614,148
貯蔵品	107,796	94,488
繰延税金資産	565,627	571,028
その他	690,290	702,213
貸倒引当金	△2,501	△1,343
流動資産合計	14,339,328	14,960,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,716,479	2,612,256
土地	929,346	918,154
リース資産(純額)	611,366	718,015
その他(純額)	147,991	141,817
有形固定資産合計	4,405,183	4,390,244
無形固定資産		
のれん	2,085,047	2,491,186
その他	259,025	378,542
無形固定資産合計	2,344,073	2,869,729
投資その他の資産		
投資有価証券	84,156	84,766
敷金及び保証金	769,483	802,134
繰延税金資産	555,179	650,281
その他	68,223	67,791
貸倒引当金	△24,390	△23,108
投資その他の資産合計	1,452,651	1,581,864
固定資産合計	8,201,908	8,841,839
資産合計	22,541,237	23,802,217
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,250,000	2,189,440
未払金	4,320,019	4,686,109
未払法人税等	751,960	877,117
未払消費税等	613,988	649,781
未払費用	203,511	197,128
賞与引当金	1,309,453	1,223,629
役員賞与引当金	19,750	43,500
その他	317,177	317,188
流動負債合計	8,785,860	10,183,895
固定負債		
長期借入金	3,375,000	1,256,587
リース債務	632,553	746,737
退職給付に係る負債	1,095,544	1,145,454
資産除去債務	137,094	150,660
その他	39,308	61,775
固定負債合計	5,279,501	3,361,215
負債合計	14,065,361	13,545,110

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	478,176
資本剰余金	5,203,360	5,381,536
利益剰余金	3,084,928	4,475,849
株主資本合計	8,588,288	10,335,562
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△112,412	△78,455
その他の包括利益累計額合計	△112,412	△78,455
純資産合計	8,475,875	10,257,106
負債純資産合計	22,541,237	23,802,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	63,070,937	65,413,623
売上原価	52,466,795	54,246,636
売上総利益	10,604,142	11,166,987
販売費及び一般管理費	7,292,645	7,512,211
営業利益	3,311,497	3,654,775
営業外収益		
受取利息	2,674	37
受取配当金	809	2,405
受取保険金	20,839	23,841
補助金収入	20,930	30,261
その他	29,869	13,686
営業外収益合計	75,122	70,231
営業外費用		
支払利息	58,722	46,011
株式公開費用	15,194	46,153
その他	4,164	6,580
営業外費用合計	78,081	98,745
経常利益	3,308,538	3,626,261
特別利益		
固定資産売却益	—	8,334
投資有価証券償還益	17,510	—
負ののれん発生益	535	—
役員退職慰労引当金戻入額	2,040	—
受取和解金	—	18,000
特別利益合計	20,085	26,334
特別損失		
固定資産除却損	6,458	7,050
固定資産売却損	616	361
減損損失	142,320	—
損害賠償金	7,547	—
災害による損失	—	5,378
特別損失合計	156,941	12,790
税金等調整前当期純利益	3,171,682	3,639,805
法人税、住民税及び事業税	1,150,228	1,132,203
法人税等調整額	28,076	34,423
法人税等合計	1,178,304	1,166,627
当期純利益	1,993,377	2,473,177
親会社株主に帰属する当期純利益	1,993,377	2,473,177

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	1,993,377	2,473,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,669	—
退職給付に係る調整額	△89,400	33,957
その他の包括利益合計	△102,069	33,957
包括利益	1,891,308	2,507,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,891,308	2,507,134
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	6,275,763	—	2,319,075	8,594,838
当期変動額				
減資	△5,975,763	5,975,763		—
剰余金の配当		△772,403	△1,227,524	△1,999,928
親会社株主に帰属する当期純利益			1,993,377	1,993,377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△5,975,763	5,203,360	765,853	△6,550
当期末残高	300,000	5,203,360	3,084,928	8,588,288

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,669	△23,012	△10,343	8,584,495
当期変動額				
減資				—
剰余金の配当				△1,999,928
親会社株主に帰属する当期純利益				1,993,377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,669	△89,400	△102,069	△102,069
当期変動額合計	△12,669	△89,400	△102,069	△108,619
当期末残高	—	△112,412	△112,412	8,475,875

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,203,360	3,084,928	8,588,288
当期変動額				
新株の発行	178,176	178,176		356,352
剰余金の配当			△1,082,256	△1,082,256
親会社株主に帰属する当期純利益			2,473,177	2,473,177
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	178,176	178,176	1,390,920	1,747,273
当期末残高	478,176	5,381,536	4,475,849	10,335,562

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△112,412	△112,412	8,475,875
当期変動額			
新株の発行			356,352
剰余金の配当			△1,082,256
親会社株主に帰属する当期純利益			2,473,177
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33,957	33,957	33,957
当期変動額合計	33,957	33,957	1,781,230
当期末残高	△78,455	△78,455	10,257,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,171,682	3,639,805
減価償却費	472,119	432,489
減損損失	142,320	—
のれん償却額	134,847	146,725
賞与引当金の増減額 (△は減少)	116,697	△93,258
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,250	23,750
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,140	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74,049	98,853
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,081	△2,764
受取利息及び受取配当金	△3,483	△2,442
受取保険金	△20,839	△23,841
支払利息	58,722	46,011
株式公開費用	15,194	46,153
固定資産売却益	—	△8,334
投資有価証券償還損益 (△は益)	△17,510	—
負ののれん発生益	△535	—
固定資産除却損	6,458	7,050
固定資産売却損	616	361
損害賠償金	7,547	—
災害損失	—	5,378
受取和解金	—	△18,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△137,107	△378,015
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,031	13,308
前払費用の増減額 (△は増加)	8,410	△22,314
未払金の増減額 (△は減少)	56,485	157,724
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,026,019	35,793
預り金の増減額 (△は減少)	289	△4,195
その他	51,725	161,921
小計	3,129,730	4,262,160
利息及び配当金の受取額	6,028	2,442
利息の支払額	△57,499	△44,967
法人税等の支払額	△1,131,184	△1,159,223
損害賠償金の支払額	△6,127	△1,420
保険金の受取額	18,789	14,899
和解金の受取額	—	18,000
災害損失の支払額	—	△5,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,959,737	3,086,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,054	△60,750
有形固定資産の売却による収入	4,116	20,038
無形固定資産の取得による支出	△24,785	△145,926
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△23,663	△46,942
敷金及び保証金の回収による収入	20,277	24,773
事業譲受による支出	△160,892	△413,221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△245,001
その他	4,284	34,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,718	△832,885

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△210,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,250,000	△1,307,327
株式の発行による収入	—	356,352
配当金の支払額	△1,999,928	△1,080,745
株式公開費用の支出額	△10,974	△50,373
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40,310	△36,195
その他	—	△908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,511,212	△2,119,197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,776,193	134,430
現金及び現金同等物の期首残高	7,608,102	5,831,909
現金及び現金同等物の期末残高	5,831,909	5,966,339

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた3,910千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」に表示していた770千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別形態を基礎とし、「医療関連受託事業」、「介護・保育事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療関連受託事業」は、受付、会計、診療報酬請求業務、経営支援業務等の医療事務関連業務の受託・人材派遣等を行っております。

「介護・保育事業」は、訪問介護(ホームヘルプサービス)、通所介護(デイサービス)、特定施設入居者生活介護(介護付有料老人ホーム)、都市型軽費老人ホーム(ケアハウス)、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入所生活介護(ショートステイ)、居宅介護支援、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、小規模多機能型居宅介護、訪問看護、福祉用具貸与・販売等の介護事業及び保育事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療関連受 託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,492,831	12,825,861	62,318,693	752,244	63,070,937	—	63,070,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	49,492,831	12,825,861	62,318,693	752,244	63,070,937	—	63,070,937
セグメント利益又は損 失(△)	4,766,767	665,787	5,432,554	△295,818	5,136,735	△1,825,238	3,311,497
セグメント資産	6,480,125	8,702,330	15,182,455	328,626	15,511,082	7,030,155	22,541,237
その他の項目							
減価償却費	35,377	325,119	360,497	37,074	397,572	74,547	472,119
のれんの償却額	19,529	115,317	134,847	—	134,847	—	134,847
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	112,952	37,647	150,600	12,188	162,788	9,557	172,346

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない人材確保及び育成業務、不動産賃貸業務、損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,825,238千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,030,155千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。

(3) 減価償却費の調整額74,547千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,557千円は、主に本社ビルの設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療関連受 託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,817,486	13,862,528	64,680,015	733,608	65,413,623	—	65,413,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	50,817,486	13,862,528	64,680,015	733,608	65,413,623	—	65,413,623
セグメント利益又は損 失(△)	4,950,172	884,430	5,834,602	△226,133	5,608,469	△1,953,693	3,654,775
セグメント資産	6,715,515	9,387,442	16,102,958	388,791	16,491,750	7,310,466	23,802,217
その他の項目							
減価償却費	31,869	301,409	333,279	33,331	366,610	65,878	432,489
のれんの償却額	21,305	125,420	146,725	—	146,725	—	146,725
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	71,072	888,605	959,677	77,521	1,037,198	48,283	1,085,482

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない人材確保及び育成業務、不動産賃貸業務、損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,953,693千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,310,466千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。

(3) 減価償却費の調整額65,878千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48,283千円は、主に本社ビルの設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	299.82円	337.64円
1株当たり当期純利益金額	70.51円	85.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	79.15円

- (注) 1. 当社は、2016年1月26日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式が2016年6月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,993,377	2,473,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,993,377	2,473,177
期中平均株式数(株)	28,270,200	28,914,906
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,333,724
(うち新株予約権(株))	(—)	(2,333,724)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権11種類(新株予約権の数11,680個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。